

平成 3 1 年 度

町 長 施 政 方 針

平成 3 1 年 3 月 1 日

日 南 町

平成31年日南町議会3月定例議会が開催され、平成31年度一般会計予算案をはじめとする諸案件を提案し、ご審議いただくにあたり、町政運営に取り組む初心の一端と施策の大綱をご説明申し上げ、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

はじめに

私は、昨年12月11日告示の日南町長選挙で凶らずも無投票当選させていただきました。多くの町民の皆様にご支援賜り、大変光栄であります。今この席に立ち、あらためて身の引き締まる思いと責任を感じています。本議会は、就任後初めての議会でありますので、私に与えられた任期中の町政運営について、その一端を申し述べ町民の皆様のご理解をいただきたいと思っております。

まずはじめに、これまで築いてきた農林業・文化・教育・まちづくり・防災・医療・介護・インフラ整備などの基盤をさらに充実、発展させ、4,600人余りの町民の皆様が心の豊かさを実感し、誇れるまちづくりに取り組み、次世代につなげてまいります。

そしてこれからの厳しい時代の先を見据えて、この時代を切り拓いていく覚悟を持ち、全力で町政運営に取り組んでまいります。そのためには日本及び日南町の姿を直視することが重要と考え、またさらに10年後20年後を予測しながら現状を維持し、さらなる発展をするために重要なのは人口構成です。これから何に力を入れ、何に投資をすることで活気あるまちづくりにつながるのか、既存の事業の深掘りの視点も必要です。一定の期間の中で目標値を持って挑戦していくことが重要と考えます。たとえば検診受診率80%、ふるさと納税寄附金1億円、結婚件数50件など、具体的な数値を目標に前進していきたいと思っております。現在、地域の役員や農林業を引っ張っている方々は60歳から70歳代の方が中心ですが、10年後を推測しますとこの層の人数は半減します。それらをカバーするためには、科学技術の進歩による人工知能(AI)の活用や、高齢者と女性、UIターン者、外国人などの外部人材と共生する地域づくりなどは切り離せないと考えています。

今年4月30日に天皇陛下が御退位、翌5月1日には皇太子殿下が天皇陛下として御即位され新元号が始まります。

また、日南町は昭和34年の誕生から60周年の記念の年でもあります。これまで日南町を支え、発展に寄与されてきた先人の皆様に敬意と感謝を表するとともに、これから新たな日南町を私が先頭に立ち、全員参加で築いていくスタートの年にしていく決意であります。

1. 社会経済情勢

我が国は、地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するという構造的課題に正面から取り組むべく、長期ビジョンによる地方創生が展開される中、地方の人口減少は止まらず、東京などや大都市部への集中が続いています。東京圏は若者の転入も増える中、高齢者の人口も増加しています。一方、地方の人口維持対策は思うような結果につながっていないのが現状であり、ここ5年間の生産年齢人口は450万人減少し、労働力不足は都市部も地方も同じ悩みを抱えています。

消費税は、平成元年に3%で創設し、本年には10%になる予定であり、この原資を社会保障分野や子育て世代に投資し、子供を産みたい、育てたい希望を叶え、希望出生率1.8を目指そうとしています。この30年間で出生率は1.57から1.26まで落ち込み、高齢化率は10%から30%に上昇しました。少子高齢化は我が国の最大の課題です。リニア中央新幹線は2027年に東京と名古屋を結び、早ければ大阪まで延伸します。東京と大阪の所要時間が67分に縮まり、三大都市圏が一体化し、時間と距離の格差がますます広がります。

海外に目を向ければ、昨年12月発効の環太平洋連携協定（TPP）や本年2月発効の欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）、米中の貿易摩擦など、今後その動向を注視していくことがより重要になりました。

2. 平成31年度の予算編成

地方財政の見通し

国の平成31年度予算及び平成30年度2次補正予算の審議にあたって、財政政策等の基本的な考え方について、財務大臣の所信では「日本経済につきましては、企業部門の改善が家計部門に広がり、好循環が進展する中で、今回の景気回復期間は、昨年12月時点で戦後最長に並んだとみられ、穏やかな回復を続けています。このような状況の下、引き続き、経済再生と財政健全化に着実に取り組んでいく必要があります、そのカギとなるのは、少子高齢化への対応です。その一環として、全世代型社会保障制度の確立とその持続可能性の確保が極めて重要です。この観点から、「新経済・財政再建計画」に沿った歳出改革等を行うとともに本年10月の消費税率の引き上げを実施することにより、安定的な財源を確保いたします。消費税率の引き上げに当たっては、需要変動を平準化するための十分な支援策を講じるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう全力で対応します。」と述べられております。直接関係のある地方交付税等は昨年より4,701億円の増額案であります。しかしながら依然として債務残高は対GDP比の国際比較を見ても突出して高く、平成31年度末

公債残高は約 897 兆円の見込みであり、国民一人あたりに換算すると約 713 万円の試算となり、引き続き注視していく必要があります。

予算のポイントとしては、○幼児教育・保育の無償化、介護人材の処遇改善、年金生活者支援給付金の支給、低所得高齢者の介護保険料の負担軽減強化 ○消費税引き上げによる経済への影響の平準化として、ポイント還元、プレミアム付商品券の発行等 ○「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が2020年度までの3か年での集中的実施として盛り込まれています。

平成31年度予算編成方針と財政規模

こうした中で、本町の平成31年度予算編成では、平成29年度決算においても全体の30.4%しか自主財源が確保できていない状況から、事業の重要性及び優先度を明確にし、必要な事業に限られた財源を配分することにより、継続して健全な財政運営の堅持に努めることとしました。また、長期的な視点においては、予算縮小も視野に入れながら、効果的な事業のあり方を協議してまいりました。

歳入では、個人町民税では201万円程度の増が見込まれるものの、法人町民税においては事業所の廃止等により643万6千円の減額としています。新規税としての森林環境譲与税は2,680万円を見込んでいます。地方交付税については、普通交付税25億円、特別交付税3億5千万円と、昨年と同額を見込んでいます。また、特に31年度は大規模事業を進めるために、国・県支出金、地方債などの依存財源に大きく頼った財政運営が見込まれます。財源の不足分については、財政調整基金を取り崩して対応いたします。

歳出では、平成27年度から大型事業が続いており、本年も引き続き大型予算となりました。防災無線デジタル化事業の最終年度、町制60周年記念事業、統一地方選挙と参議院議員選挙経費、全町F T T H化事業の2か年での実施、自主運営に向けた観光協会の体制整備、住宅改修助成事業拡充、木材団地整備事業、林業機械リース支援事業、林業アカデミー運営委託事業、意欲ある農業者支援事業の拡充、国土調査事業、災害対応の単県小規模治山事業、介護事業者支援策、小中学校通学費無償化、小中学校タブレット更新等の既存施設、設備の更新等の計画的実施、新たな体制強化を目指す取り組み、産業の振興策、将来に向けての人材育成等、積極的に事業を展開してまいります。

特別会計及び公営企業会計においては、10月に消費税・地方消費税引き上げの予定もありますが、国民健康保険税及び水道料金並びに農業集落排水・特定生活排水処理の使用料金は、任期中は特別なことがない限り据え置きとします。

事業の選択と集中のもと、町民の視点に立ち、真に必要とされる施策を積極的に実行し、町民福祉の向上に取り組むことを基本姿勢とし編成しました。

このようにして予算を編成した結果、平成31年度の予算規模は、一般会計が78億9千万円で、前年度と比較しますと14億8,100万円、23.1%の増加となり、平成27年度の当初予算額を上回る、近年にない規模となりました。

また、国民健康保険特別会計など5つの特別会計予算総額は、前年度比7.1%、1億3,800万円の減、さらに本年度から簡易水道事業及び下水道事業会計が企業会計となり、病院事業会計と合わせた企業会計予算総額は、前年度比3.1%、5,300万円の増となりました。この結果、全ての会計の総予算額は、114億7,300万円、前年度比較では13億9,600万円、13.9%の増となりました。

3. 町政運営の基本方針について

全国の市町村が知恵を絞り実践してきました「地方創生事業」が終盤戦になりますが、日本全体の人口減少はさらに進んでおり、人口移動も東京一極集中に歯止めをかけることができない状況が続いています。生産年齢層の人口も減少し、全国的な人材不足の中、特に地方の労働力不足が深刻になっており、新たな外国人人材受け入れ制度も始まるという状況です。

日南町においても、○仕事を作り安心して働けるまちづくり、○日南町への移住・定住を促進させる、○結婚・出産・子育ての希望を実現させる、○安心して暮らし続けられる地域づくりを柱とした事業を展開してまいりました。まだ十分な成果が出ていないところもありますが、さらに進捗を図るべく努力を継続し、引き続き「産業振興＝しごと」、「町民が安心して暮らせる健康なまちづくり＝まち」、「心豊かに生きる協働のまちづくり＝ひと」を町政運営の柱として進めます。

産業振興 = しごと

産業振興は活力あるまちづくりの要であり、産業の振興なくして持続可能なまちづくりは不可能と考えています。このため、平成31年度は農林業のより一層の振興を図るために、産業振興の基盤となる担い手育成や、雇用の創出、より強固な産業基盤の確立に向けた取り組みを進めます。

農業では、米の生産調整が廃止となり2年目となります。昨年は計画に対して実績は少なくなったものの、従来の作付面積はおおむね保たれ、優良なうるち米やもち米が生産されています。その景観は日南町ならではの田園風景であり、農家の皆様の努力で保たれていると思います。引き続き、がんばる農家支援事業、多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払事業、米の検査手数料支援をはじめとした各種支援策を継続していきます。また、基盤整備事業では、新規に白谷地区、印賀地区の圃場整備に着手して将来の運営体制の確保に向けて推進していきます。また、1団体が広い面積を耕作する現状

の中において、将来に向け安定した経営と、農業の魅力向上を目指して、労働力の省力化に向けてのスマート農業の推進を目指します。野菜の生産におきましても引き続き種代・苗代の助成を行うとともに、将来に向け、普及所とも相談しながら、新たな転作作物についての検討を開始したいと考えています。そして、意欲ある農業者支援も継続し、30万円から50万円と限度額を拡大します。平成30年度には関係者の皆様の努力が実り、トマトの売り上げが2億円を突破しました。今後も農業研修生の受け入れを積極的に展開するとともに、担い手を育成し、就業して利益を生む流れをより強固にしていきます。遊休施設化していましたが日南町畜産センターには、みらいグローバルファームの進出が決定しました。4月からの本格的な事業開始に向け、着々と準備を進めていただいております。

林業振興については、現在林業成長産業化モデル事業により推進しているところです。平成31年度におきましては、4月に全国初となる町立の「にちなん中国山地林業アカデミー」を開校し、林業の担い手の育成を開始します。森林の知識や安全作業のための知識や実践を通して、町内企業への雇用と周辺市町村、ひいては中国山地へと広がりが期待できます。運営は、「一般社団法人日南町産業振興センター」が担い、その運営を支援していきます。財源のひとつには、本年度から新設された森林環境譲与税を活用します。また、モデル事業のFSC製品等流通拡大事業の一環で民間企業進出のための土地造成を実施し、民間企業の町内進出を支援します。工場の稼働後の新たな雇用創出と町内の地域経済循環率の向上に期待しています。また、昨年引き続き、町内林業経営体への高性能林業機械導入の支援を行います。現在の10万立米から町産材の年間成長量とされる年15万立米まで素材生産体制の整備を図り、町内の加工事業者への安定的な素材供給体制を構築します。さらに林道等の整備では、林道内方線の開設を2020年完成目標として進めていきますし、船通山線落石対策事業に着手し、安全対策を進めていきます。県営窓山林道とともに、木材流通の基盤となるアクセス道路を整備することで、森林整備の促進と木材搬出量の増大を図るとともに、森林資源の有効活用と木材生産を成長産業として、地域経済の活性化を図ります。

商工業と雇用対策については、住宅改修助成の限度枠を30万円から40万円に引き上げ、既利用者にも差額分の利用ができる制度に改めました。引き続き2分の1は商品券として商工業を支援していきます。道の駅の売り上げ状況は、指定管理者の変更もあり、模索状況でスタートしましたが、秋頃から昨年実績を上回る月もあり、引き続き協議を重ねながら運営に携わっていきます。また、町内企業の人材不足対策として進めてきました外国人技能実習生受入事業を更に推進します。本年2月7日に町内の企業の皆様に対して説明会を開催しました。製造業・建設業・医療介護・農林業等の13事業者の参加があり、期待感を高めているところです。今後は会社からの意向を踏まえ、実績

を重ねていくことが重要と考えます。継続的な人材確保の方策となることを期待して、日南町外国人技能実習生受入支援事業として、町内の受け入れ団体に対して経費の2分の1の補助を計画しています。

観光事業では、近年事業も多くなり、またその期待も膨らんでまいりました。組織の強化を目的に、一般社団法人化を進め、職員の身分保証や組織の根拠の明確化、信用の向上に努めます。しっかりとした組織体制のもと、自然資源の磨き上げや外国人誘客など、次への模索も取り入れ、さらなる観光振興に取り組んでいきます。

ふるさと納税寄附金制度ですが、日南町ではここ数年1千万円に届かない状況です。しかし、寄附をいただいた方への返礼品は、魅力ある商品があり、当然生産者等の所得向上につながりますし、日南町の魅力の宣伝、財源の確保にもつながります。まだ伸びていく要素はあると思いますが、工夫が必要です。本年度は窓口となるポータルサイトの増設を行うとともに返礼品の充実、内容の吟味も必要と思っています。待っているのではなく、積極的な展開を行い、3年後の目標額を1億円におき、全体的な深掘りを行います。そのため、専任の職員を配置し、その目標実現に向けて頑張ります。

町民が安心して暮らせる健康なまちづくり = まち

第2の柱「町民が安心して暮らせる健康なまちづくり＝まち」ですが、町民の皆様がそれぞれのライフステージにおいて、笑顔で健康な生活が送れる環境が重要であります。地域で安心して子育てができる環境整備を行ってきましたが、本年はさらに小中学生の通学費を無償化し、子育て費用の軽減に寄与し、その環境の充実を図っていきます。また、高齢者の平均寿命は伸びており、引き続き一人一人を見守っていくきめ細やかな体制を維持するための保健・医療・福祉の連携のもとに、地域包括ケア体制の充実に努めてまいります。

地域医療と病院事業では、町民の皆様が安心して住み慣れた地域で暮らしていくための住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括支援システムの充実が重要であります。その中で医療と介護は一体的な動きが最も重要であります。地域を支える多職種の現場の皆様の医療・福祉・保健の連携と実践に努めます。

日南病院においては、昨年常勤医師を副院長として迎えることができました。本年は、利用者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送れるよう、食事や入浴などの日常生活の支援や生活機能向上のための機能訓練などを、日帰りで提供する通所リハビリテーションの強化を図っていくため、理学療法士を採用します。また、胃がん検診（内視鏡）ができる体制を構築する準備を進めており、町立病院としての使命「住民のための医療」「安心して暮らし続ける地域づくり」をより一層進めていきます。救急医療では、西部広域消防局や関係医療機関との連携強化を図るとともに、ドクターカーや救急ドクターヘリも利用しながら、更に救命率を高めていきます。人手不足への対応策として、奨学

金制度を実施してきましたが、他の医療機関も同様の支援を展開しています。看護人材は、県内で新たな専門学校からの卒業が始まる時期が到来しました。制度のあり方や情報提供方法など精査するとともに、日南病院の素晴らしさを伝えること、新採用職員の育成の仕組みづくりなど、具体的に採用につながる取り組みを進めます。

介護分野では、職員不足が影響して事業所の統合や休止を余儀なくされており、経営的にも厳しい状況が続いています。しかしながら介護保険制度の施設・在宅サービス、支援サービスはなくてはならない事業であり、その中で全国画一の報酬額では地方の経営実態にそぐわない内容もあります。議会提案の、中山間地域の不採算事業に対して、訪問介護事業や通所介護事業に確保対策支援事業等を開始して、日南福祉会の経営安定と介護サービスの堅持に寄与していきます。また、人材確保について引き続き日南福祉会と協力して、新規採用や離職防止に努めてまいります。介護士や看護師の人材確保は喫緊の課題です。また、10月から、事業所内保育の「おひさま」においては、国の幼児教育の無償化事業所の対象となり、さらには、同じく10月からは介護人材確保対策事業が始まりますので、その内容や対応に注視していきます。

本町の「健康づくり」について、いうまでもなく健全な身体と精神がなくては良い仕事もできませんし、前向きな気持ちにもなれません。本町の現状は、近年平均寿命が延びており、特に男性の寿命の伸びが顕著になっています。健康寿命が延びていることにその成果を評価したいと思います。いきいき百歳体操や通所デイサービスでの運動等の効果があるものと思われませんが、その背景を調査し今後活かしていきます。一方で、60歳前後の若さで亡くなるケースが多いという印象を持ちます。日南町の検診受診率は、鳥取県平均を下回っており、今までもがん検診の受診案内の通知や受診料の無償化、イベント会場での保健師等によるチラシ配布、プレゼントキャンペーンなどに取り組んでおりますが、十分な実績につながっていません。「協会けんぽ」の情報や検診履歴は把握できるようになりましたので、個別に直接面談し、受診を促すことを重点に、まずは受診率アップに取り組んでいきます。厳しい目標ですが3年後の受診率80%を目指します。また、その後の追跡も重要で、何らかの精密検査が必要と判定された方には、その後の受診も促していきます。今や2人に1人が、がんにかかるといわれる時代です。しかし、早期発見、早期治療を行えば、治る病気になっています。31年度は保健師2名を採用予定でもあり、「検診で元気を確認しましょう」「日南町民は検診を受けるのが当たり前」、そんな風土をつくるよう取り組みます。町民の皆様のがん検診受診率向上と健康づくりの取り組みに努めます。そして、引き続き社会福祉協議会の協力を得て、いきいき百歳体操を展開するとともに、その参加者を広げてまいります。支え愛ネットワーク事業は、各地域で取り組んでいただいています。災害時に備え、どの家庭に要支援者が何人おられるのか、支援できる人はどの家庭に何人おられるかなど、きめ細やかな把握ができています。その延長で地域防災力を向上させ、命を守る仕組みを整えていきます。

障がい者支援では、昨年念願のグループホームを開所することができました。定員6人に対して現在5人の方が利用されており、他に体験利用の方もいるようです。本人や家族の、将来への安心の仕組みが一つ増えたと思っています。また、引き続き共に生き生きと生活できるよう雇用の場の提供を支援していきます。

消防・防災では、昨年2回の豪雨を経験し、西日本豪雨では多数の尊い命が失われました。昭和の時代には一度もなかった震度7以上の地震が、平成の30年間に4回も発生しました。いつどこで大災害に遭遇するのかわからない時代となっています。「減災」と「命を守る」ことがさらに重要です。今年の豪雨においては、全町に避難勧告・避難指示を初めて発令しました。「今まで大丈夫だったから」という意識をなくして、避難して命を守る行動が求められています。31年度から防災専門職員を雇用して、自助・共助・公助を共有し、地域の皆様と連携して協議を重ね、新たな体制やマニュアルづくりに着手し、避難のあり方・避難所体制などを構築して地域防災力を高めていきます。また、病院周辺に耐震性貯水槽を建設し、消防隊員の安全確保と病院を含む周辺施設の初期消火の強化に努めてまいります。そして、町避難所整備事業は引き続き3年間の延長を行い、各地域の避難所の機能整備を支援していきます。

除雪については、従来から地域内に小型除雪機を配置していましたが、老朽や故障などで稼働していない現状が見受けられます。地域の意見を聞きながら今後の配備のあり方を構築していきます。除雪機械運転手育成支援事業も継続して行い、運転免許取得の費用助成により、若手人材を確保・育成します。また、計画的な除雪機械整備を行ってききましたが、本年はドーザ8トン級1台を購入し、除雪体制の継続と強化を図ります。

道路・橋梁・水道施設や下水道施設などの社会資本は、町民生活や産業振興に不可欠なインフラ基盤であります。効果的で効率的な整備を進めるとともに、長寿命化への取り組みなど、将来を見据えながら計画的に推進する必要があります。具体的には法面の修繕や舗装修繕を図るとともに、町道内方線などの新設改良を予定しています。今年の災害対応として、単県小規模急傾斜地崩壊対策事業5件の工事を行います。また、公共土木災害復旧事業では、町道三本杉村尾線深谷橋を県砂防事業と一体的に復旧を行います。地域高規格道路江府三次線鍵掛峠道路や国道180号・183号の道路改良等の早期完成に向けて要望していきます。水道事業においては、計画推進してきました日野上・生山統合簡易水道事業が完成し、懸案であった豪雨時の水質悪化の解消等、より安全な水の供給体制が確立しました。家庭用水施設整備事業では、整備実態をかんがみ、補助金の上限を30万円から90万円に引き上げ、簡易水道地域との負担の公平性を図りました。また、水道会計、下水道会計は、かねてから計画していましたが、31年度から公営企業法の一部適用とすることになりました。

新石見小水力発電所については事故により長らく停止していましたが、改修工事も完了し、昨年11月から試運転を兼ねて運転開始することができました。現在順調に稼働していることを報告させていただきますとともに、今後は安全運転に心がけ、二度と事

故が起きないように運営してまいります。

また、日南清掃センターの適正管理を推進することとし、地元の理解を得ながら延命化を図り、町内での処理を継続し、必要な一部修繕を実施していきます。

地籍調査推進事業ですが、認証遅延の解消を進め、1件を残すのみとなりました。今後の推進にあたりましては、推進協議会及び地元の皆様の協力を得ながら調整してまいります。国の2次補正予算約3千万円と、県への当初要求額約1億5千万円としております。その中で、新手法となるリモートセンシング技術（航空レーザー測量）を用いた取り組みを開始し、この新技術の導入により、今後の進捗率アップに寄与できることを期待しています。平成31年度末での進捗率は32.87%（閲覧後）を予定しています。

平成31年度からの大型事業となる「日南町タウンズネット光化事業」は、2か年の実施を予定しています。補助金は「ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業」と「地域ケーブルテレビネットワーク整備事業」の2種類あり、国全体でも予算額は少額で、かつ要望自治体等も多い状況ですが、補助金の確保に努めてまいります。テレビの4K・8Kの対応やインターネットの高速化、大容量化につながる事業であります。中山間地域でも都市部と同じ通信環境を作り、通信格差解消につなげるとともに、町民の皆様の生活環境の向上に努めていきます。31年度の第1期は、日野上・山上・阿毘緑・大宮地区の工事を予定しているところです。

公共交通ですが、平成27年に実施した町公共交通総合計画策定調査事業において解決すべき3つの課題が浮き彫りになりました。一つ目は、「交通空白地帯の解消」、二つ目は、「利便性の向上」。三つ目は「行政負担の改善」です。これにより政策6つを掲げ、平成29年度から実証運行をしてきました。これまでの運行の把握と検証をもとに10月からの新ダイヤ移行に向けて準備をしているところです。本年は小型バス車両（10人乗り）1台を更新します。また、全国的に運転手の不足が顕在化しており、町内においても運転手の確保が難しいという声を聴いています。10月には現在の委託契約期間が満了します。委託内容の見直しを行い、町営バス・デマンドバス・巡回バスの安定的確保と、安全性、利用者の利便性向上に努めてまいります。

心豊かに生きる協働のまちづくり = ひと

第3の柱「心豊かに生きる協働のまちづくり=ひと」についてであります。

私は、今の日南町の10年先、20年先の人口構成を予測したとき、まずその分析が最も大切であり、まちづくりを進めるうえで、人口構成のバランスが重要であると考えています。各々の年齢層には、それぞれの役割を担っていただいております。ひとつには、地域活動を担っていただいているまち・むらづくり協議会や自治会、また、地域の農業を担っていただいている方は、多くが60代から70歳代の皆様です。特に10年先の

男性人口は半減するという予測があります。将来の組織のあり方や経営体のあり方などについて、残すもの、やめるものを見極めの時期が早晚来ると考えており、町の姿の再構築の時期にあります。

具体的な取り組みとして、ひとつは先ほど述べましたが、健康づくりです。働き盛りの人が、がんや心筋梗塞等で亡くなることは、とても残念なことです。検診を通して早期発見・早期治療をすることで、働ける力と明るく心豊かな生活を長く維持していただけるよう、力を注いでいきます。31年度は、町民の健康づくりへの意識向上と実践を目的として、民間事業者の協力により、健康改善に向けたプログラムの構築に取り組みます。併せて、町職員向けのプログラム構築にも取り組んでまいります。

産業の人手不足については、従来から実施している「農業研修生制度」の継続と、本年スタートする「林業アカデミー」卒業生の定住、UIターン者の定住策に努めてまいります。更に、昨年から進めている外国人就労支援事業について、事業者説明会を受けて事業者の方の手上げを待って、具体的に推進していきます。様子見の事業者もあると思いますが、実践を経て、時間をかけて人材確保・労働力確保に努めてまいります。

また、結婚対策については、本町は25歳から39歳の年齢層に特徴があります。日南町は出生率が高いとされており、最近の合計特殊出生率の推移をみても、全国平均よりは上回っています。しかし、鳥取県と比較してみるとほぼ同じで、5年前以前の数値からは、かなり減ってきています。つまりこれは25歳から39歳までの未婚率が高くなってきているからだと考えられます。具体的には男性は60%を超えていますし、女性も40%を超えています。ここを何とか伸ばすことができれば、町の元気につながります。平成30年度からは、結婚を専門に事業展開されている会社に委託して、婚活事業を進めており、順調に実施できています。本年も引き続きセミナー・イベント・相談会を実施していきたいと考えています。最近の傾向として、「自らアプローチしない」「待ちの姿勢である」という方が多いようですが、結婚希望のある方に対して、後悔のない人生を送ってもらいたいと思います。こうした環境の中で希望を叶えるためには、いろいろな手段があり、それらの選択肢を多く持つことで、効果を生む確率がより高くなるのではないかと考えます。本年は、従来実施してきた仲人奨励制度を復活します。また、最近の傾向として同級生同士の結婚率が高いと聞いています。気心が知れ、性格もわかるなどの背景の中で、同窓会を開催してもらい、同級生同士のご縁を作っていく、ふるさと日南町との縁を確かなものにしていくなどを目的として、新たな施策「日南町仲人報奨金制度」と「日南町同窓会開催支援補助金制度」を実施していきます。

にちなん保育園では、総合遊具を設置するとともに、施設の外壁等を修繕します。

学校教育では、将来の日南町を担う子供たちに、確かな学力と豊かな心を育むために、保・小・中一貫した教育理念、方針のもとで保育・教育を進め、たくましく「生き抜く力」を育む教育活動を引き続き展開していきます。まず、小中学校通学費を無償化とします。また、備品の更新時期となり、小中学校の電子黒板用のパソコン及びタブレット

を3年間で計画的に更新します。また、中学生議会で提案のありました中学校校舎トイレの改修を行います。その他の提案につきましては、緊急性や老朽化状況を勘案して順次改修に努めていきます。

社会教育では、改めてそのあり方、取り組みについて、見つめなおしていきたいと考えています。今求められているものは何なのか。小学生から中学生、高校生と成長していく過程において、私たちは人と人とのつながりや、地域とのつながりを、適切に教えてきたでしょうか。小中学校ではこうした学習があるものの、卒業後は継続した取り組みになっていません。「ふるさと日南町」を思い出し、「日南町で暮らそう」と思う。そんな大人に成長していくよう、地域や大人も一緒になって考え、つくっていく仕組み（ふるさと教育高校版）を検討していきます。結果が出るのは先になりますが、力強く進めていきます。また、文化センターのエレベーター改修工事を実施します。図書館においては、図書管理システム更新を行い、利便性の向上に努めてまいります。美術館では、本年4月末で御退位されます天皇陛下・皇后様の平成30年間の「皇室写真展」を計画しています。また、ファミリー層や女性を中心とした幅広い年齢層に人気の「フェルトアート展」を予定しています。多くの方の来場を期待し、作品の魅力を感じていただきたいと思えます。

4.町制60周年記念事業

本年は、昭和34年の日南町誕生から60周年にあたる記念の年であります。本年10月6日に執り行う記念式典を中心に、計画を進めています。コンセプトとしては「平成から次の時代へのスタートの時」をイメージし、職員提案事業や各まち・むらづくり協議会の地域提案も検討していただいています。記念式典では、これまでに町政に貢献していただいた方々への感謝と、これからの日南町に勇気を与え、発展を目指す契機となることを目指し、記念事業は、年度を通じて町史の発刊や小説家松本薫さん執筆による日南町を舞台とした小説の発刊をはじめ、記念植樹、木育事業、健康増進事業、記念講演、自転車を用いたサイクリングイベント（サイクルロゴイニング）などを計画しています。多くの皆様のご参加をお願いいたします。

5.結びに

先人の皆様が力を合わせて受け継がれてきた道があり、今度は私たちが次の世代につなげていかなければなりません。

平成の大合併の大きなうねりの流れにも立ち向かってきました。そして今日の日南町があります。

平成31年度は今後10年間に向けての総合計画基本構想樹立の年にあたります。ふ

るさと日南町の魅力の再発見や文化、自然環境、健康づくり、地域づくり、産業分野での新たな取り組みなど、めざす将来方向をしっかりと掲げ、施策の展開に努めていきます。まずは住んでいる私たちが誇れるまちに、そして未来を担う子供たちに誇れるまちに、そして町外の方から選ばれるまちづくりに努めていきます。

これからのまちづくりは全員参加が不可欠です。町民の皆様の主体性を発揮していただき、持続可能なまちであるために、その土壌や風土を整えましょう。私も全力で取り組んでまいります。

重ねてとなりますが、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、施政方針といたします。

平成31年3月1日
日南町長 中村 英明